

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	アーランドサービスホールディングス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03(5217)1531(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部部长 桑原 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03(5217)1531(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部部长 桑原 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (百万円)	14,469	15,901	30,605
経常利益 (百万円)	2,004	2,189	4,135
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,269	1,217	2,519
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,295	1,267	2,604
純資産額 (百万円)	17,388	19,352	18,402
総資産額 (百万円)	22,172	26,401	25,854
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.88	38.25	79.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	37.17	78.26
自己資本比率 (%)	77.0	71.5	69.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,978	1,513	3,796
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	869	512	1,453
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	190	299	1,563
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,882	16,565	15,869

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.16	15.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、既存事業の更なる商品力、出店力の強化、店舗におけるQSCAの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

かつや（国内）につきましては、既存店売上高の確保と更なる売上拡大に力を注ぎ、5回のフェアメニューと2回のキャンペーンに加え、1回のスーパー・ハングリー・セールを実施した結果、1～6月の既存店売上高前年比は、直営店において98.6%、F C店におきましては98.8%と推移いたしました。また、既存店3店舗・F C店1店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、直営店3店舗・F C店9店舗の出店、直営店3店舗・F C店1店舗を閉店したことにより、当第2四半期末の店舗数は純増8店舗の397店舗となりました。

からやま・からあげ縁（国内）につきましては、新規出店による売上拡大とフェアメニューやキャンペーンを実施いたしました。

出退店につきましては、「からやま」直営店3店舗・F C店6店舗の出店、直営店1店舗の閉店、「からあげ縁」F C店1店舗の出店、F C店4店舗を閉店したことにより、当第2四半期末の店舗数は純増5店舗の91店舗となりました。

海外事業につきましては、「かつや」F C店5店舗の出店、直営店3店舗の閉店、「からやま」F C店1店舗の出店、F C店1店舗の閉店、「野菜を食べるカレーcamp」F C店1店舗を出店したことにより、当第2四半期末の店舗数は純増3店舗の56店舗となりました。

その他の出退店につきましては、直営店1店舗の出店、F C店6店舗を閉店したことにより、当第2四半期末の店舗数は純減5店舗の27店舗となりました。

以上の結果、第2四半期末の総店舗数は純増11店舗の571店舗となり、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,901百万円（前期比9.9%増）、営業利益2,177百万円（前期比9.8%増）、経常利益2,189百万円（前期比9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,217百万円（前期比4.1%減）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は18,779百万円となり、前連結会計年度末の18,289百万円から490百万円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が64百万円、商品及び製品が76百万円減少し、現金及び預金が695百万円増加したためであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は7,622百万円となり、前連結会計年度末の7,565百万円から56百万円増加いたしました。その主な要因は、のれんが34百万円減少し、投資有価証券が96百万円増加したためであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は3,857百万円となり、前連結会計年度末の4,283百万円から426百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が343百万円、未払費用が110百万円減少したためであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は3,192百万円となり、前連結会計年度末の3,168百万円から24百万円増加いたしました。その主な要因は、受入保証金が19百万円、資産除去債務が12百万円増加したためであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は19,352百万円となり、前連結会計年度末の18,402百万円から949百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,217百万円の計上がありました。また、配当金318百万円を支払ったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して695百万円増加し、16,565百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,513百万円（前期比23.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,082百万円、現金支出を伴わない減価償却費216百万円があったものの、法人税等の支払額852百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、512百万円（前期比41.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出320百万円、投資有価証券の取得による支出117百万円、敷金及び保証金の差入による支出121百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、299百万円（前期比57.1%増）となりました。

これは主に、預り保証金の受入による収入29百万円、配当金の支払額318百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,400,000
計	98,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,096,000	33,096,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,096,000	33,096,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	33,096,000	-	1,932	-	1,884

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
アーランドサカモト株式会社	新潟県三条市上須頃445番地	17,520,000	55.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,863,900	5.85
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	725,100	2.28
白井 健一郎	東京都目黒区	600,000	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	367,300	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	281,900	0.89
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	264,800	0.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	250,000	0.79
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	233,699	0.73
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	203,200	0.64
計	-	22,309,899	70.09

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,798,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 308,200株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,261,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,829,600	318,296	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	33,096,000	-	-
総株主の議決権	-	318,296	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アーランドサービス ホールディングス株式 会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3 番地 新お茶の水ビルディング14階	1,261,400	-	1,261,400	-
計		1,261,400	-	1,261,400	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,869	16,565
売掛金	1,446	1,382
商品及び製品	339	262
原材料及び貯蔵品	95	62
その他	543	510
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	18,289	18,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,935	3,919
機械及び装置(純額)	225	208
その他(純額)	99	110
有形固定資産合計	4,260	4,238
無形固定資産		
のれん	134	100
その他	28	28
無形固定資産合計	162	128
投資その他の資産		
投資有価証券	387	483
繰延税金資産	379	407
敷金及び保証金	1,350	1,359
建設協力金	742	754
長期貸付金	141	137
その他	140	112
投資その他の資産合計	3,142	3,254
固定資産合計	7,565	7,622
資産合計	25,854	26,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,704	1,360
未払費用	755	644
未払法人税等	824	767
賞与引当金	-	66
株主優待引当金	65	77
その他	934	939
流動負債合計	4,283	3,857
固定負債		
社債	2,010	2,010
受入保証金	760	780
資産除去債務	382	394
その他	14	7
固定負債合計	3,168	3,192
負債合計	7,452	7,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,889	1,889
利益剰余金	14,282	15,181
自己株式	79	79
株主資本合計	18,024	18,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	0	38
その他の包括利益累計額合計	1	37
非支配株主持分	376	465
純資産合計	18,402	19,352
負債純資産合計	25,854	26,401

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,469	15,901
売上原価	6,842	7,520
売上総利益	7,627	8,381
販売費及び一般管理費	5,643	6,203
営業利益	1,983	2,177
営業外収益		
受取利息	4	4
リベート収入	7	7
協賛金収入	8	12
雑収入	10	12
営業外収益合計	32	37
営業外費用		
持分法による投資損失	3	18
為替差損	5	5
雑損失	1	1
営業外費用合計	10	25
経常利益	2,004	2,189
特別利益		
店舗譲渡益	34	18
その他	2	-
特別利益合計	36	18
特別損失		
固定資産除却損	22	8
店舗閉鎖損失	1	86
減損損失	-	26
その他	-	3
特別損失合計	24	125
税金等調整前四半期純利益	2,016	2,082
法人税、住民税及び事業税	792	802
法人税等調整額	92	27
法人税等合計	700	775
四半期純利益	1,316	1,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,269	1,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,316	1,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	16	16
持分法適用会社に対する持分相当額	6	21
その他の包括利益合計	20	39
四半期包括利益	1,295	1,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,248	1,178
非支配株主に係る四半期包括利益	46	89

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,016	2,082
減価償却費	201	216
のれん償却額	50	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	65	66
固定資産除却損	22	8
店舗閉鎖損失	1	86
減損損失	-	26
店舗譲渡益	34	18
持分法による投資損益(は益)	3	18
受取利息	4	4
売上債権の増減額(は増加)	351	63
たな卸資産の増減額(は増加)	8	109
その他の資産の増減額(は増加)	35	84
仕入債務の増減額(は減少)	435	343
その他の負債の増減額(は減少)	297	85
その他	23	17
小計	2,602	2,363
利息の受取額	2	2
法人税等の支払額	627	852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978	1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	731	320
投資有価証券の取得による支出	-	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	55
敷金及び保証金の差入による支出	201	121
敷金及び保証金の回収による収入	45	45
店舗譲渡による収入	34	18
その他	15	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	869	512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	79	29
預り保証金の返還による支出	7	2
配当金の支払額	254	318
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	190	299
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	914	695
現金及び現金同等物の期首残高	11,967	15,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,882	16,565

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与・雑給	2,277百万円	2,480百万円
賃借料	871	947
賞与引当金繰入額	61	62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	12,882百万円	16,565百万円
現金及び現金同等物	12,882	16,565

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	254	8.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月27日 取締役会	普通株式	318	10.00	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	318	10.0	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月30日 取締役会	普通株式	382	12.0	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は当社グループの事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円88銭	38円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,269	1,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,269	1,217
普通株式の期中平均株式数(株)	31,834,658	31,834,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	37円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	921,900
(うち転換社債(株))	-	(921,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....382百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月10日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

アーランドサービスホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービスホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービスホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。